

事業報告ならびに収支決算

自 平成 27 年 1 月 1 日
至 平成 27 年 12 月 31 日

平成 28 年 3 月

内閣府所管

公益社団法人 昭和経済会

平成 27 年事業報告

○外部環境

○基本方針

平成 27 年は、アベノミクスが定着し、日経平均 2 万円の大台を復活する年となりました。一方で、中国バブル崩壊を懸念するグローバルマクロ環境の悪化のありをうけ、GDP も軟調、株価も 15000 円から 2 万円でのレンジ膠着相場となりました。大企業中心に企業業績は回復基調になりますが、米国の利上げが実施され、我が国は、穏やかな景気回復基調を着実に固めつつある状況です。一方で、足許、日銀のマイナス金利導入、10 年国債金利までもゼロ%以下となる異例の金融状況下、急激な株安、円高が進展しております。依然として、輸出企業を中心に企業業績の回復は見込まれるものの、米利上げ、中国マクロの後退、米国景気への不安感の広がり、厳しいデフレ環境がグローバルで継続する可能性も出てまいりました。また、日米など 12 カ国、「環太平洋連携協定 (TPP)」の妥結を大筋合意、関税撤廃など各国が市場を開放、5 年半に及ぶ交渉を経て太平洋を囲む巨大経済圏が誕生し、アジアが世界の表舞台に躍り出る年となりました。

世界各国で「イスラム国」によるテロが相次ぐ、クウェート、フランス、チュニジア、エジプトなど、同時多発的に発生各地で紛争が発生しました。また、欧州の難民問題は EU の枠組みを揺るがす政治問題に発展しつつあります。中国によるインドシナ海への領海拡大の活動の活発化等、アジアの地政学リスクも静かに高まりつつあります。我が国では、安全保障関連法が成立、国会議事堂を囲むデモが開催される中、自民、公明両党などの賛成多数で可決、従来の憲法解釈を変更、集団的自衛権の行使が可能に、憲法学者らからは「憲法違反」であるとの批判が相次ぎました。

また、公募投信市場が 100 兆円に到達し、1700 兆円の個人金融資産の活性化の兆しが見え始めてきました。ジュニア NISA 導入や確定拠出年金制度改革等、投資優遇税制が積極的に導入され、非課税枠を活用した長期の資産運用ビジネスへの着実な取り組みが進展しました。「貯蓄から長期非課税枠投資」への啓蒙は、米国・英国のみが 1980 年代に採用し成功してきた成熟資本主義国家最後の成長戦略の資産運用の勃興は、我が国の命運を握っているともいえます。

平成 28 年度も、グローバルな政情不安は抱えつつも、穏やかな景気回復局面が継続するものと想定します。年間 50 兆円の相続マーケット、公益活動への寄付・非課税枠の活用等が、徐々に進展してくるものと思われます。

○当会の目的

本会は、内外諸経済問題の調査研究及び我が国の経済国策に基づく、公私経済の発展助長を主たる目的として昭和9年に設立されたのち昭和14年に大蔵省大臣官房所管の社団法人として認可を受け、以降75年余の間、調査機関誌「昭和経済」を継続発刊、経済・経営について調査・研究・資料収集を積み上げて参りました。また、併せて定期講演会・セミナー等を通じ、文字通り第一線を占めて先陣で活躍しているその道の指導的立場の有識者を招聘し、継続開催して参りました。

平成25年1月4日より、当会は、財務省所管社団法人から、内閣府所管公益社団法人昭和経済会に正式に移行致しました。その公益事業目的は、「経済諸問題等についての調査研究・教育研修事業」となり、従来の「調査研究」に「教育研修」を新しく追加し、リベラルアーツまでも含めた学問領域への取り組みを掲げ、その活動範囲を大きく広げることになりました。

日本にとって「昭和」は、戦前の「大国入りした時代」、戦後の高度経済成長、そしてバブル経済突入に至るまでの日本経済史上、最も変革の大きな時代であり、その象徴的な「昭和経済」の伝統と歴史を守りながら、新しい公益法人の趣旨を踏まえた上で、本年度も以下の事業を実施致しました。

○事業概要報告

① 研究誌の発行

66年目を迎えた機関誌「昭和経済」(非売品)を発刊し、配布を行いました。当

機関誌は国立国会図書館等に寄贈しております。平成22年度より、当機関誌の調査・研究・資料収集・講演記録の目次・内容について、当会WEBに公開掲載し、一般からの問い合わせがあれば、資料を公開する体制を整備いたしました。発刊約3か月遅れで、当機関誌をWEB上で全ページPDF化・掲載し、誰もが閲覧・取得可能な体制を整え、ライブラリー化致しております。こうした情報開示により、当会の活動内容が広く公益に資するものとして認知され、社会的にも全ての方々に広く貢献する基盤が整備されることになりました。

【機関誌「昭和経済」】

発刊号	主な内容(調査・研究・情報収集・講演記録)
第66巻1号 (2015/1)	「地方再生の視点」 松永 桂子 (大阪市立大学 准教授) 「アジアと中所得の罫」 戸堂 康之 (早稲田大学 教授) 「若者の五十年の足跡①」 三田 誠広 (武蔵野大学 文学部長) 「若者の五十年の足跡②」 実 哲也 (日本経済新聞社 論説委員長) 「わが回想記」 堀江 忠男 (早稲田大学 名誉教授) 「蜆の味噌汁がやって来た！」 ランコ 岩本 (米国ジャーナリスト)
第66巻3号 (2015/3)	「新年の内外経済を展望する」 五十嵐 敬喜 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング 研究理事) 「戦後七十年 十年の『輪切り』で政治再考」 御厨 貴 (東京大学 名誉教授) 「歴史全体を俯瞰する意義」 山内 昌之 (東京大学 名誉教授) 「憲法改正への道」 北岡 伸一 (国際大学 学長) 「消費増税延期と財政」 伊藤 元重 (東京大学 教授) 「対中国、牽制・説得の両面で 歴史認識は対話継続を」 川島 真 (東京大学 准教授) 「ニッポンの革新力」 日本経済新聞 共同特集

	<p>「わが回想記」 堀江 忠男（早稲田大学 名誉教授）</p> <p>「被ばくピアノ①」 ランコ 岩本（米国ジャーナリスト）</p>
<p>第 66 卷 5 号 (2015/5)</p>	<p>「今年の内外経済を展望する」 五十嵐 敬喜（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 研究理事）</p> <p>「戦後七十年想う」 榊原 英資（青山学院大学 教授）</p> <p>「戦後七十年 広島に花を 真珠湾にも花を」 山脇 岳志（朝日新聞社 ワシントン支局）</p> <p>「検証・異次元緩和二年」 北坂 真一（同志社大学 教授）</p> <p>「イノベーションを生むには」 中鉢 良治（産業技術総合研究所 理事長）</p> <p>「2030 年の電源構成」 野村 浩二（慶應義塾大学 准教授）</p> <p>「賃上げ春闘」 吉川 洋（東京大学 教授）</p> <p>「わが回想記」 堀江 忠男（早稲田大学 名誉教授）</p> <p>「ハリケーン in New York」 ランコ 岩本（米国ジャーナリスト）</p>
<p>第 66 卷 7 号 (2015/7)</p>	<p>「中国 習近平体制の行方」 宮本 雄二（元駐中国大使）</p> <p>「2030年電源構成」 橘川 武郎（一橋大学 教授）</p> <p>「中国主導 アジアインフラ投資銀行創設から見えてくるもの」 加藤 青延（NHK 解説委員）</p> <p>「地震・火山列島と認識せよ」 遠田 晋次（東北大学 教授）</p> <p>「アジア投資銀 日米不参加正しい方針」 葛西 敬之（JR東海 名誉会長）</p> <p>「宇宙太陽光発電、実用化へ一歩」 岩井 淳哉（日本経済新聞社 記者）</p> <p>「再エネ 多面的意義活かせ」 植田 和弘（京都大学 教授）</p>

	<p>「失敗恐れぬ起業支援を」 柳川 範之（東京大学 教授）</p> <p>「格差を考える 戦後日本 富の集中度低く」 森口 千晶（一橋大学 教授）</p> <p>「南シナ深海狙う中国軍原潜」 福元 竜哉（読売新聞社 記者）</p> <p>「2015年 内外経済を展望する」 五十嵐 敬喜（三菱UFJリサーチ&コンサルティング 研究理事）</p> <p>「わが回想記」 堀江 忠男（早稲田大学 名誉教授）</p> <p>「Nonverbal Communication」 ランコ 岩本（米国ジャーナリスト）</p>
<p>第 66 卷 10 号 (2015/10)</p>	<p>「2015年 内外経済を展望する」 五十嵐 敬喜（三菱UFJリサーチ&コンサルティング 研究理事）</p> <p>「社会保障の未来図」 清家 篤（慶應義塾大学 塾長）</p> <p>「財政健全化計画 破綻回避へ歳出見直しを」 吉川 洋（東京大学 教授）</p> <p>「産業政策の変遷」 大橋 弘（東京大学 教授）</p> <p>「さまようユーロ ギリシャ債務削減 検討を」 大村 敬一（早稲田大学 教授）</p> <p>「中国主導 アジアインフラ投資銀行創設から見えてくるもの」 加藤 青延（NHK 解説委員）</p> <p>「わが回想記」 堀江 忠男（早稲田大学 名誉教授）</p> <p>「母のひと言」 ランコ 岩本（米国ジャーナリスト）</p>

② 講演会の開催

【定期講演会】

本年度 79 年を迎える定期講演会については、以下の通り実施致しました。当講演内容は、機関誌「昭和経済」を通じて広く閲覧されています。また、一部講演日程については、会員以外の一般の方々の参加が可能となるように WEB 上

で案内を通知しております。

日時	場所	講師	講演課題	出席数
7/6(月) 18:00～	三笠会館本店	加藤青延氏 (NHK 解説委員)	「中国の AIIB 創設から見えてくるもの」	25 名
10/16(金) 18:00～	銀座「敦煌」	井浦康之氏 (井浦コミュニケーションセンター 代表取締役)	「一期一会」	15 名
12/1(火) 18:00～	三笠会館本店	五十嵐敬喜氏 (三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 研究理事)	「新年の内外経済を展望する」	30 名

【グローバルセミナー】

経済・教育をはじめグローバル化の加速が顕著な分野を中心にテーマを取り上げ、その分野で先端を行く活動をおこなっている有識者を講師に迎えるとともに、公益法人として非会員を中心に広く一般に参加を募るコンセプトの新機軸セミナーです。他団体とのタイアップなども取り入れながら次年度以降も継続して開催する方針です。

日時	場所	講師	講演課題	出席数
11/17(火) 10:30～	アットビジネスセンター 渋谷東口	竹内明日香氏 (一般社団法人アルパ・エデュ 代表理事)	「世界に向けた発言力をはぐくむ教育」	32 名

【学生公益セミナー】

当会の有するリソース(ネットワーク/ブランド力/ノウハウ)を活用して、政・財・官・学界の第一線で活躍する有識者・専門家を招聘し、主に金融・財政等を中心に専門的な実務家の講演を聞く場を必要としている学生(主に大学生)を対象とした講演会・セミナーの企画・運営の支援事業を実施致しました。

当年は、大学ゼミ発表の場に講師を審査員として派遣し、発表者と審査員の質疑応答に時間を割き、双方向性を持たせる試みを致しました。その後、総評という形で講演を実施し、好評を博しました。

日時	場所	審査員	ゼミ発表	出席数
12/3(木) 12:30～	東京富士大学 本館	中尾孝年氏 (株式会社電通クリエイティブディレクター) 沼田秀昭氏 (アクロガイア アソシエイツ ジャパン株式会社代表取締役)	隅田ゼミ 「マイナンバーって何？ マイナンバーの疑問にお答えします」 「テレビ局と著作権：音楽著作権の利用料の仕組み」 松田ゼミ 「年金財政の破綻を回避する方法はあるのか？～積立方式移行の可能性」 「少子化を食い止めることはできるのか？～<フランス方式>導入の可能性」 太田ゼミ 「座席選択の極意～好印象を与える鍵は座る位置にあった！？～」	138名

【実務家セミナー】

日時	場所	講師	講演課題	出席数
8/2(日) 13:00～	慶應義塾大学三田キャンパス	高橋亮氏 (JP モルガン証券株式会社)	超実践的就職活動攻略講座／業界別攻略方法	30名

③ 無料経営相談会

【無料経営相談(連絡委員会)】

当会会員を問わず、特に中小企業経営者や個人富裕層に対して、無償にて

経営、相続、法務、税務、財務等の相談を開催致しました。さまざまな相談に対し、当会の推薦する弁護士、税理士、専門家等を紹介し、適切に諸問題のソリューションを提供して参りました。また、一般の問い合わせや会員以外の方の紹介等にも対応致しました。

④ その他

当会における公益活動を担う上で重要な機能であるWEBの活用に取り組みました。非会員が利用しやすいよう、メールによる公開定期講演会の申し込み、問い合わせを開始する等、サイト訪問者の利便性を高める取り組みを行いました。

○社員及び会員について

会員種別	前期末	当期末
名誉会員	109	110
普通会员	53	51
賛助会員	33	33
合計	195	194

○主な庶務報告

日程	内容
1/5	本年の事業活動の開始
2/27	第1回理事会を開催。 *平成26年度事業報告の承認を求める件 *平成26年度収支決算の承認を求める件

3/20	八重洲茶寮において、通常社員総会を開催。 ＊平成 26 年度事業報告の承認を求める件 ＊平成 26 年度収支決算の承認を求める件 ＊平成 27 年度事業計画追認の件 ＊平成 27 年度収支予算追認の件 ＊平成 27～28 年度役員選任の承認を求める件 第 2 回理事会を開催。 ＊理事長選任の承認を求める件
12/25	第 3 回理事会を開催。 ＊平成 28 年度事業計画の承認を求める件 ＊平成 28 年度収支予算の承認を求める件

収 支 計 算 書

自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
1. 会費・入会金収入				
会費収入	3,600,000	1,600,000	▲ 2,000,000	
入会金収入	0	20,000	20,000	
維持会費収入	600,000	780,000	180,000	
2. 事業収入				
教育事業収入	400,000	0	▲ 400,000	
講演会収入	400,000	590,000	190,000	
3. その他収入				
寄付金収入	1,000,000	1,500,000	500,000	
雑収入	0	81	81	
事業活動収入計	6,000,000	4,490,081	▲ 1,509,919	

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
2 事業活動支出				
1. 事業費	(5,058,000)	(4,401,812)	(▲ 656,188)	
給料手当	600,000	1,239,960	639,960	
交通費	240,000	3,860	▲ 236,140	
通信費	48,000	90,347	42,347	
家賃	612,000	306,000	▲ 306,000	
水道光熱費	78,000	86,738	8,738	
会報発行費	1,800,000	1,204,200	▲ 595,800	
図書印刷費	240,000	193,261	▲ 46,739	
会議費	360,000	36,720	▲ 323,280	
事務費	180,000	143,960	▲ 36,040	
講演会費	600,000	718,341	118,341	
講師謝金	180,000	378,425	198,425	
教育関連費	120,000	0	▲ 120,000	
2. 管理費	(942,000)	(849,223)	(▲ 92,777)	
給料手当	96,000	99,000	3,000	
交通費	6,000	0	▲ 6,000	
通信費	36,000	10,307	▲ 25,693	
家賃	108,000	54,000	▲ 54,000	
水道光熱費	14,000	13,890	▲ 110	
消耗品費	60,000	58,482	▲ 1,518	
事務費	300,000	370,206	70,206	
会議費	10,000	3,190	▲ 6,810	
購読費	48,000	48,444	444	
講演雑費	0	0	0	
集会費	240,000	168,700	▲ 71,300	
雑費	24,000	23,004	▲ 996	
事業活動支出計	6,000,000	5,251,035	▲ 748,965	
事業活動収支差額	0	▲ 760,954	▲ 760,954	

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
全活動収支差額	0	▲ 760,954	▲ 760,954	
IV 予備費支出	1,392,579	0	▲ 1,392,579	
当期収支差額	▲ 1,392,579	▲ 760,954	631,625	
前期繰越収支差額	1,392,579	1,392,579	—	
次期繰越収支差額	0	631,625	631,625	

正味財産増減計算書

自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 会費・入会金収入	2,400,000
② 事業収入	590,000
③ その他収入	1,500,081
経常収益計	4,490,081
(2) 経常費用	
① 事業費	(4,401,812)
1 給料手当	1,239,960
2 交通費	3,860
3 通信費	90,347
4 家賃	306,000
5 水道光熱費	86,738
6 会報発行費	1,204,200
7 図書印刷費	193,261
8 会議費	36,720
9 事務用品費	143,960
10 講演会費	718,341
11 講師謝礼	378,425
12 教育関連費	0
② 管理費	(849,223)
1 給料手当	99,000
2 交通費	0

3	通	信	費	10,307
4	家		賃	54,000
5	水	道	光熱費	13,890
6	消	耗	品費	58,482
7	事	務	用品費	370,206
8	会	議	費	3,190
9	購	読	費	48,444
10	講	演	雜費	0
11	集	会	費	168,700
12	雜		費	23,004
經常費用計				5,251,035
当期經常増減額				▲ 760,954
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				0
(2) 經常外費用				0
当期經常外増減額				0
当期一般正味財産増減額				▲ 760,954
一般正味財産期首残高				1,392,579
一般正味財産期末残高				631,625
Ⅱ 正味財産期末残高				631,625

貸 借 対 照 表

平成27年12月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	664,286		
流 動 資 産 合 計		664,286	
資 産 合 計			664,286
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預 り 金	32,661		
流 動 負 債 合 計		32,661	
負 債 合 計			32,661
III 正 味 財 産 の 部			
正 味 財 産			631,625
(内 基 本 金)			(0)
(内当期正味財産増加額)			(▲ 760,954)
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計			664,286

財 産 目 録

平成27年12月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金			
現 金 現 金 手 許 有 高	121,027		
普通預金 三菱東京UFJ銀行 京橋支店	240,689		
みずほ銀行 京橋支店	301,640		
郵便貯金 京橋支店	930	664,286	
流 動 資 産 合 計			664,286
資 産 合 計			664,286
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
預 り 金			
給 与 源 泉 徴 収 税	9,480		
報 酬 源 泉 徴 収 税	23,181	32,661	
流 動 負 債 合 計			32,661
負 債 合 計			32,661
正 味 財 産			631,625

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金・仮払金・預り金を含めている。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次の通りである。

勘 定 科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金	1,109,324	121,027
預 貯 金	308,746	543,259
合 計	1,418,070	664,286
未 払 金	0	0
預 り 金	25,491	32,661
次期繰越収支差額	1,392,579	631,625